

## 財政健全化計画等執行状況調書

|     |        |
|-----|--------|
| 団体名 | 北海道千歳市 |
| 会計名 | 普通会計   |

## 1. 地方債現在高・公営企業債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

|            | 平成19年度        | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 基準年度   |
|------------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 計画目標値 A    | 35,753        | 35,811 | 35,232 | 34,440 | 33,517 | 36,180 |
| 実績(見込)値 B  | <u>35,632</u> | 35,779 | 35,260 | 34,417 | 33,510 |        |
| 乖離値 C(B-A) | -121          | -32    | 28     | -23    | -7     | -2,670 |
| 乖離率 D(C/A) | -0.3%         | -0.1%  | 0.1%   | -0.1%  | 0.0%   | -7%    |

※実績値には下線を引くこと。

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

H19年度は、目標値を達成したが、H21年度については、市営住宅用地購入事業などでH20年度分の地方債発行予定額が増加するため、その影響により、目標値届かない見込である。

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

H22年度の借入額を承認計画値内に抑制することにより、同年度及びH23年度での目標達成は可能となる。

今後、計画を着実に進めていくため、H21年度の予算編成においては、借入額を承認計画値よりも可能な限り削減することとし、22年度以降は、あらかじめ予算編成方針で起債制限額を定めるなど、全庁的に目標達成に向けて取り組んでいく。

## 2. 実質公債費比率・累積欠損金比率

(i) 推移表

(単位:%)

|            | 平成19年度       | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 基準年度  |
|------------|--------------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 計画目標値 A    | 14.0%        | 13.9%  | 13.9%  | 13.8%  | 13.8%  | 14.0% |
| 実績(見込)値 B  | <u>11.7%</u> | 11.6%  | 11.6%  | 11.5%  | 11.5%  |       |
| 乖離値 C(B-A) | -2.30%       | -2.30% | -2.30% | -2.30% | -2.30% | -2.5% |
| 乖離率 D(C/A) | -16.4%       | -16.5% | -16.5% | -16.7% | -16.7% | -18%  |

※実績値には下線を引くこと。

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

## 3. 職員数

(i) 推移表

(単位:人)

|            | 平成19年度     | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 基準年度 |
|------------|------------|--------|--------|--------|--------|------|
| 計画目標値 A    | 679        | 673    | 664    | 664    | 664    | 685  |
| 実績(見込)値 B  | <u>677</u> | 673    | 664    | 664    | 664    |      |
| 乖離値 C(B-A) | -2         |        |        |        |        | -21  |
| 乖離率 D(C/A) | -0.3%      |        |        |        |        | -3%  |

※実績値には下線を引くこと。

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

## 4. 改善額

(i) 推移表

(単位:百万円)

|            | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 合計    | 補償金免除額  |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|---------|
| 計画目標値 A    | 738    | 585    | 707    | 708    | 858    | 3,596 | 2       |
| 実績(見込)値 B  | 652    | 670    | 797    | 775    | 947    | 3,841 |         |
| 乖離値 C(B-A) | -86    | 85     | 90     | 67     | 89     | 245   | 3,839   |
| 乖離率 D(C/A) | -11.7% | 14.5%  | 12.7%  | 9.5%   | 10.4%  | 6.8%  | 191950% |

※1.実績値には下線を引くこと。

※2.補償金免除額合計欄には、当該計画の「I 基本的事項5線上海還希望額等」の補償金免除額欄の合計に記載している金額を記入すること。

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

集中改革プランに基づき、職員数については予定に沿って削減されている。

しかし、人件費(退職手当を除く。)の当初計画目標値については、給与表や退職者数見込み等により算出しているが、19年度中の期末・勤勉手当引き上げ、若年者給与表の改定、新規職員の中途採用、派遣職員の引き上げによる補助費から人件費への振り替え等があったこと等により、目標値に届かなかったものである。

物件費については、19年度における指定管理者制度の導入(5箇所)、一部民間委託(1箇所)による効果額が目標値を上回った。

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

平成19年度の勧奨退職者について、多くは20年度から21年度にかけて定年退職予定だった者が前倒して19年度に退職したものである。また、これに対する補充についても、新規採用職員数の抑制、技能労務技師から一般行政職員への配置換え等、集中改革プランに基づく定員管理によって最小限に留めた。

22年度から23年度にかけても、引き続きこれらの取組みを継続し、退職者に対する補充の抑制など定員管理を徹底することにより、23年度までに目標を上回る改善額が見込める。